

2019年3月期第2四半期決算

2018年10月25日

株式会社 野村総合研究所

代表取締役社長

此本 臣吾



目次

1. 2019年3月期第2四半期決算について

2. 最近の取り組み

3. 2019年3月期業績見通し

4. 参考資料

決算ハイライト <第2四半期累計>

■ 前年同期との比較 (*は参考数値)

(百万円)

	2018年3月期 第2四半期	2019年3月期 第2四半期	増減額	増減率
売上高	220,214	240,407	20,192	9.2%
営業利益 (のれん償却前) *	30,933	35,076	4,142	13.4%
営業利益	29,097	33,105	4,007	13.8%
営業利益率 (のれん償却前) *	14.0%	14.6%	0.5P	
営業利益率	13.2%	13.8%	0.6P	
経常利益	30,036	33,588	3,551	11.8%
親会社株主に帰属する四半期純利益	33,377	22,942	△10,434	△31.3%

決算ハイライト <第2四半期累計>

■ 4月26日発表予想との比較

(億円)

	2019年3月期 第2四半期(予想)	2019年3月期 第2四半期(実績)	乖離額	乖離率
売上高	2,400	2,404	4	0.2%
営業利益	330	331	1	0.3%
営業利益率	13.8%	13.8%	0.0P	
経常利益	335	335	0	0.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	220	229	9	4.3%

2019年3月期第2四半期 決算のポイント

● 売上高は9.2%の増収

- コンサルティングや産業ITソリューションを中心としたDX関連ビジネスの拡大、保険業向けの成長等により増収。
- 海外事業は豪州を中心に成長。

● 営業利益は13.8%の増益

- コンサルティング、産業ITソリューション、保険業向けの事業拡大等により増益。
- PMIの進展や大型案件獲得を背景とした豪州事業の収益性向上も増益に寄与。

中期経営計画（2016-2018）の達成に向け着実に前進する中で、V2022における成長領域での仕込みと実績の積み上げが順調に進捗。

セグメント別外部売上高 <第2四半期累計>

(百万円)

	2018年3月期 第2四半期※	構成比	2019年3月期 第2四半期	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	13,759	6.2%	19,189	8.0%	5,429	39.5%
金融 I Tソリューション	121,073	55.0%	120,319	50.0%	△754	△0.6%
証券業	57,257	26.0%	48,419	20.1%	△8,837	△15.4%
保険業	24,194	11.0%	29,322	12.2%	5,128	21.2%
銀行業	20,963	9.5%	20,965	8.7%	2	0.0%
その他金融業等	18,658	8.5%	21,610	9.0%	2,952	15.8%
産業 I Tソリューション	65,402	29.7%	80,128	33.3%	14,725	22.5%
流通業	29,406	13.4%	32,325	13.4%	2,919	9.9%
製造・サービス業等	35,996	16.3%	47,802	19.9%	11,805	32.8%
I T基盤サービス	14,275	6.5%	14,653	6.1%	378	2.7%
その他	5,703	2.6%	6,117	2.5%	413	7.2%
合計	220,214	100.0%	240,407	100.0%	20,192	9.2%

※ 2018年4月1日付組織改正に伴い、セグメントの区分を一部変更しており、前年同期比較については、当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています。

セグメント別外部売上高 <第2四半期累計> (補足情報)

■ 主要顧客別売上高

(百万円)

	2018年3月期 第2四半期	割合※	2019年3月期 第2四半期	割合※	増減額	増減率
野村ホールディングス	36,905	16.8%	28,624	11.9%	△8,280	△22.4%
セブン&アイ・ホールディングス	22,813	10.4%	24,272	10.1%	1,459	6.4%

※ 外部売上高（合計）に対する割合

■ 海外売上高

(百万円)

	2018年3月期 第2四半期	割合※	2019年3月期 第2四半期	割合※	増減額	増減率
海外売上高	15,929	7.2%	27,575	11.5%	11,646	73.1%
北米*	5,023	2.3%	4,967	2.1%	△55	△1.1%
オセアニア*	7,929	3.6%	18,601	7.7%	10,671	134.6%
アジア・その他*	2,976	1.4%	4,007	1.7%	1,030	34.6%

* 地域別については顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類したものを参考数値として記載しております。

※ 外部売上高（合計）に対する割合

主なセグメント別損益 <第2四半期累計>

■ 各セグメントの売上高は内部売上高を含む

(百万円)

		2018年3月期 第2四半期※	2019年3月期 第2四半期	増減額	増減率
コンサルティング	売上高	14,099	19,457	5,357	38.0%
	営業利益	2,079	3,415	1,336	64.3%
	営業利益率	14.7%	17.6%	2.8P	
金融 I Tソリューション	売上高	122,155	121,632	△522	△0.4%
	営業利益	11,902	12,470	568	4.8%
	営業利益率	9.7%	10.3%	0.5P	
産業 I Tソリューション	売上高	65,992	80,506	14,513	22.0%
	営業利益	5,913	7,993	2,080	35.2%
	営業利益率	9.0%	9.9%	1.0P	
I T基盤サービス	売上高	59,946	60,923	976	1.6%
	営業利益	7,715	7,712	△3	△0.0%
	営業利益率	12.9%	12.7%	△0.2P	

※ 2018年4月1日付組織改正に伴い、セグメントの区分を一部変更しており、前年同期比較については、当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています。

増減要因分析 <第2四半期累計>

- セグメント別外部売上高および、セグメント別損益の主な増減要因は以下の通り。

(凡例) (+) 増加要因、(-) 減少要因

セグメント		外部売上高	営業利益
コンサルティング		(+) 国内外のコンサルティング案件増加 (+) 豪州事業M&A影響 (約35億円)	(+) 国内外のコンサルティング案件増収効果
金融IT ソリューション	証券業	(-) 野村HD向け減少 (-) その他証券会社向け減少	(+) 保険業向け増収効果 (-) 証券業向け減収影響
	保険業	(+) 生損保業向け増加	
	銀行業		
	その他金融業等	(+) 複数の主要顧客向け増加	
産業IT ソリューション	流通業	(+) セブン&アイHD含む複数顧客向け増加	(+) 複数の主要顧客向け増収効果 (+) 豪州事業の収益性向上 (約10億円)
	製造・サービス業等	(+) 複数の主要顧客向け増加 (+) 豪州事業M&A影響 (約70億円)	
IT基盤サービス			
セグメント共通			(+) 前期発生の新オフィス移転費用の戻り (約10億円)

サービス別外部売上高 <第2四半期累計>

(百万円)

	2018年3月期 第2四半期	2019年3月期 第2四半期	増減額	増減率
コンサルティングサービス	31,981	43,720	11,738	36.7%
開発・製品販売	63,815	68,940	5,124	8.0%
運用サービス	117,155	120,451	3,296	2.8%
商品販売	7,262	7,295	33	0.5%
合 計	220,214	240,407	20,192	9.2%

連結P/Lハイライト <第2四半期累計>

(百万円)

	2018年3月期 第2四半期	2019年3月期 第2四半期	増減額	増減率
売上高	220,214	240,407	20,192	9.2%
売上原価	144,940	161,024	16,083	11.1%
外注費	63,836	71,505	7,669	12.0%
売上総利益	75,274	79,383	4,108	5.5%
売上総利益率	34.2%	33.0%	△1.2P	
販管費	46,176	46,277	101	0.2%
のれん償却額※	1,835	1,971	135	7.4%
営業利益	29,097	33,105	4,007	13.8%
営業利益率	13.2%	13.8%	0.6P	

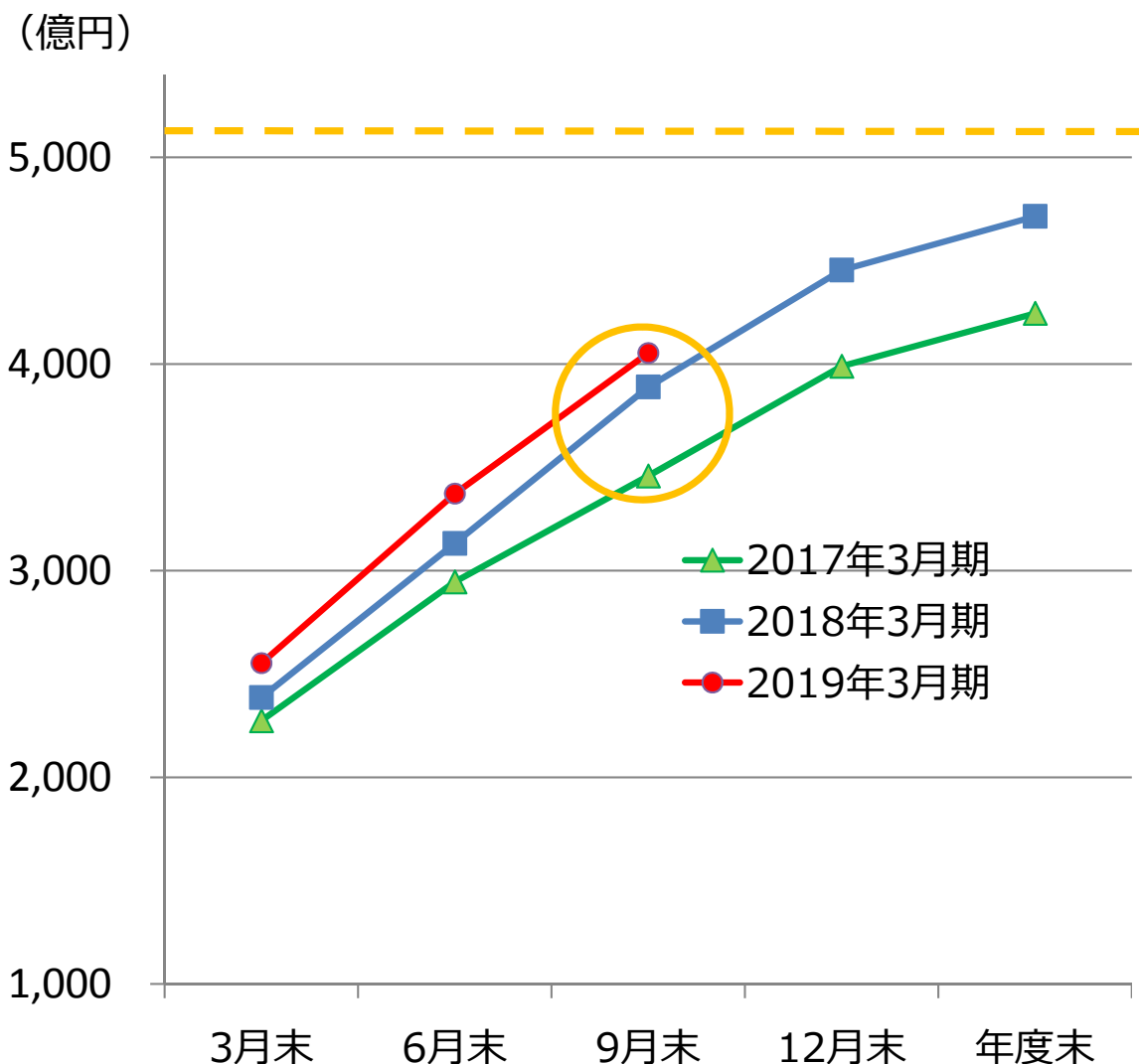
※ 豪州において実施したM&AにつきPPAの結果を反映させた結果、過去ののれん償却額及び減価償却額を変更しています（営業利益に対する影響は僅少）。

連結P/Lハイライト <第2四半期累計> 続き

(百万円)

	2018年3月期 第2四半期	2019年3月期 第2四半期	増減額	増減率
営業利益	29,097	33,105	4,007	13.8%
営業外損益	938	482	△456	△48.6%
経常利益	30,036	33,588	3,551	11.8%
特別損益	20,231	1,220	△19,011	△94.0%
投資有価証券売却益	20,269	1,144	△19,124	
法人税等	16,335	11,625	△4,710	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	33,377	22,942	△10,434	△31.3%

売上高 + 受注残高(当期売上予定分)



	(億円)		
	2018年 3月期	2019年 3月期	増減
売上高 (通期) ※1	4,714	5,100	8.2%
売上高※2 + 受注残高※3	3,888	4,053	4.2%
進捗率	82.5%	79.5%	△3.0P

(※1) 2018年3月期は実績値、2019年3月期は予想値
 (※2) 第2四半期末時点の売上高の実績値
 (※3) 第2四半期末時点の受注残高 (当期売上予定分)

セグメント別外部受注残高

(百万円)

	2017年9月末※	2018年9月末	増減額	増減率
コンサルティング	10,533	10,135	△397	△3.8%
金融 I Tソリューション	96,758	93,028	△3,729	△3.9%
産業 I Tソリューション	57,640	55,342	△2,297	△4.0%
I T基盤サービス	8,147	8,618	470	5.8%
その他	3,069	3,133	63	2.1%
合 計	176,148	170,258	△5,890	△3.3%
うち、当期売上予定分	168,683	164,924	△3,759	△2.2%

※ 2018年4月1日付組織改正に伴い、セグメントの区分を一部変更しており、前年同期比較については、当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています。

セグメント別外部受注残高（補足情報）

■ 国内分受注残高

（百万円）

	2017年9月末※1	2018年9月末	増減額	増減率
コンサルティング	7,149	7,693	543	7.6%
金融 I Tソリューション	96,250	92,353	△3,897	△4.0%
産業 I Tソリューション	38,696	38,240	△455	△1.2%
I T基盤サービス	8,147	8,617	469	5.8%
その他	3,069	3,133	63	2.1%
合 計	153,314	150,038	△3,275	△2.1%

■ 海外子会社分受注残高

（百万円）

	2017年9月末	2018年9月末	増減額	増減率
海外子会社※2	22,834	20,219	△2,615	△11.5%

※1 2018年4月1日付組織改正に伴い、セグメントの区分を一部変更しており、前年同期比較については、当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています。

※2 本社所在地を海外とするグループ会社を分類しています。

2Qまでの実績及び通期の業績見通し

		(億円)				
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期
2016年3月期	売上高	1,015	1,108	1,012	1,078	4,214
	営業利益	135	147	149	150	582
	営業利益率	13.3%	13.3%	14.8%	14.0%	13.8%
2017年3月期	売上高	1,003	1,027	1,053	1,160	4,245
	営業利益	136	126	163	158	585
	営業利益率	13.6%	12.3%	15.5%	13.7%	13.8%
2018年3月期	売上高	1,066	1,135	1,213	1,298	4,714
	営業利益	131	159	175	185	651
	営業利益率	12.3%	14.1%	14.4%	14.3%	13.8%
2019年3月期 1Q,2Qは実績 3Q以降は予想	売上高	1,177	1,226	2,695		5,100
	営業利益	153	177	368		700
	営業利益率	13.0%	14.5%	13.7%		13.7%

(注) 2019年3月期下期の数字は、通期業績予想から上期実績を差し引いた数字

目次

1. 2019年3月期第2四半期決算について

2. 最近の取り組み

3. 2019年3月期業績見通し

4. 参考資料

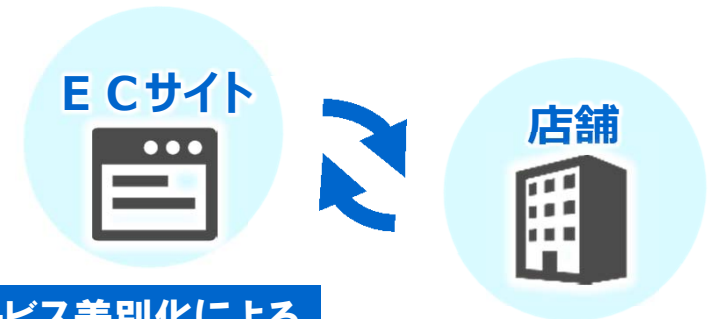
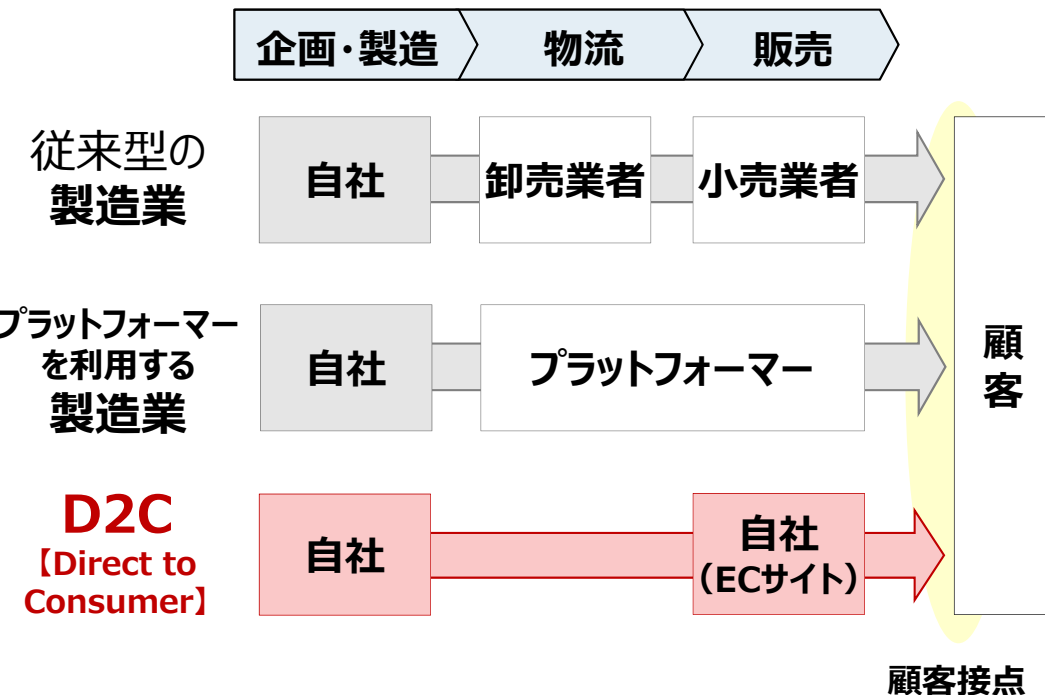
戦略提案を起点に、ビジネスモデルを変革するIT投資を支援

プラットフォームの脅威に対応する D2C関連投資の拡大

- ECサイトを自社で保有し、**CX(顧客体験)を自ら構築**するとともに、**顧客データ蓄積・分析**を実現
- 小売業でも、**デジタルの力で顧客接点の高度化**を目指す動きが活性化

事例： 小売業A社 オムニチャネル構築案件

- 当初の基幹系での支援から、オムニチャネル戦略提案を起点にEC系の支援に広がり、現在では、店舗や業務などの包括的な支援に発展



商品サービス差別化による顧客接点の強化

- デジタルマーケティングによるパーソナライゼーション
- ポイント制度、他社提携等によるエコシステム構築
- 商品専門知識・アフターサービスによる差別化

店舗での買物と連携したCX(顧客体験)向上

- 店舗とECサイトの相互送客
- 店舗でのスマホ活用
- 店舗とECサイトの在庫共通化(物流効率化、納期短縮、販売機会ロス低減)

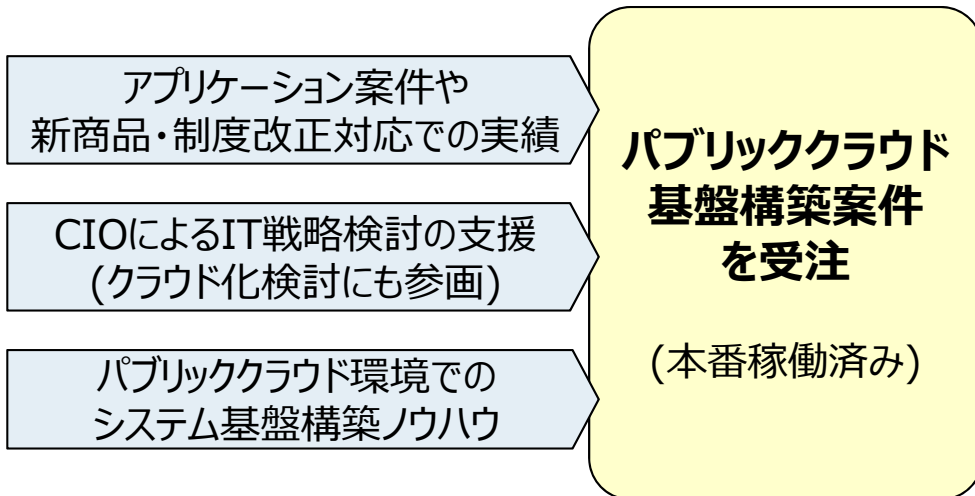
長年の実績から、先進的なIT投資を支援する戦略パートナーに発展

事例：生命保険B社 クラウド環境でのシステム基盤案件

- アプリ案件等での長年の実績で信頼関係を構築
- 近年、IT戦略検討の支援に発展し、基幹系システムで次世代顧客対応基盤であるカスタマーセンターシステムの基盤の一部をMicrosoft Azure※で構築する案件を受注

過去の主な取組み

直近の実績

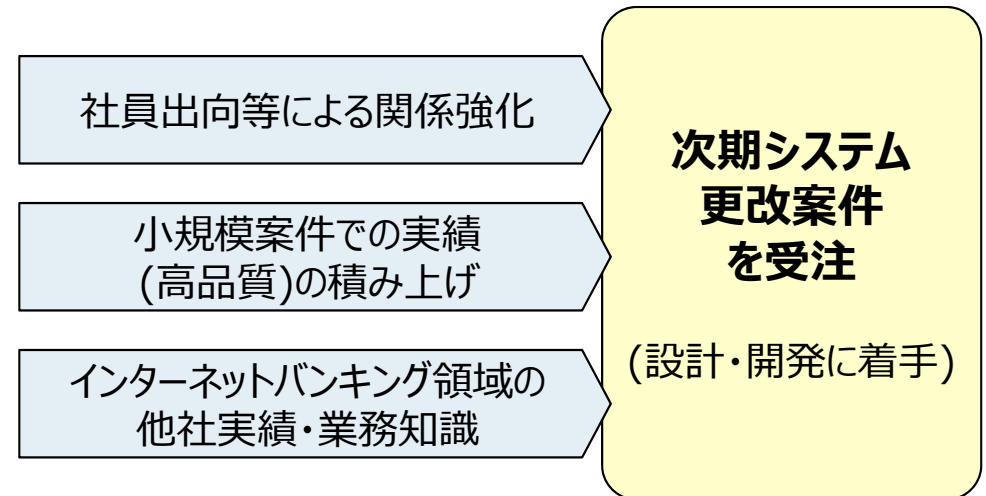


事例：ネットバンクC社 次期システム更改案件

- 小規模案件での実績積み上げ等で信頼を獲得
- 基幹系やインターネットバンキング領域の他社実績・業務知識で評価を得た結果、次期システム更改の大型案件を受注

過去の主な取組み

直近の実績



※ Microsoft Azureは米国 Microsoft Corporationの登録商標

V2022海外売上高1,000億円に向けて、着実な成長を継続

地域別

最近の事業動向

豪州

- ASGは、2018年1月よりSMSとの一体経営を開始
 - PMIによるコスト削減効果が実現
- NRI財務基盤の下支えもあり、政府機関等から大型案件を受注
 - Queensland Unitywater (水道給水事業) : 16.5百万豪ドル
 - Victoria's Justice & Regulation (法務局) : (非公表)
 - Airservices Australia (航空管制機関) : 84百万豪ドル
 - Australian National Audit Office (会計検査院) : 11百万豪ドル

米国

- B+P, Cutterの高付加価値なIP獲得による事業拡大
 - B+P日本法人設立で、国内事業とのシナジー効果も発揮
- 共同利用型サービスの米国市場展開
 - Thomson Reuters社によるI-STAR採用

アジア

- 野村ホールディングスと、インドにNVANTAGEを設立
 - 金融機関向けITO+BPOの海外拡販

✓ 2018年9月には、S&Pから「A」格付を取得し、海外での信用力・グローバル競争力を確保

デジタル案件の力強い受注は継続、DX2.0は顧客と合併会社設立

2019年3月期上期のデジタル事業動向

<p>ビジネス変革 (DX2.0) 新たなビジネス モデルの創造</p>	<p>デジタル エコシステム</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● DMG森精機と合併会社「テクニウム」設立 ● デンソーと合併会社「NDIAS」設立 (NRIセキュア) ● 資生堂ジャパンのIoTスキンケアシステム「Optune」支援
<p>プロセス変革 (DX1.0) デジタル技術で ビジネスモデル を高度化</p>	<p>デジタル フロント</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● アナリティクス等を活用したCX(顧客体験)向上案件が増加 ● デジタルマーケティング案件は引き続き好調
	<p>デジタル バック</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● AIソリューション「TRAINA/トレイナ」は着実に実績積み上げ ● RPAやIoT等を活用した業務改革案件も堅調
<p>デジタルソリューション・ 技術基盤</p>		<ul style="list-style-type: none"> ● 「アナリティクスナレッジセンター」によるナレッジマネジメント ● 全社横断での「ブロックチェーン推進会議」 ● デジタルビジネスを支える「クラウド基盤」構築ノウハウ

次期中計策定に向けた議論が本格化

Vision2022

【ビジョン・ステートメント】



【目標数値】

指標	数値目標
連結営業利益	1,000 億円
連結営業利益率	14% 以上
海外売上高	1,000 億円
ROE	14%

次期中期経営計画の戦略テーマ

戦略テーマ	主な論点
DX戦略	<ul style="list-style-type: none"> デジタル領域での強みを活かした顧客大型化
ビジネスプラットフォーム戦略	<ul style="list-style-type: none"> 金融系業界標準ビジネスプラットフォームの進化
クラウド戦略	<ul style="list-style-type: none"> クラウド時代に対応した収益モデル
グローバル戦略	<ul style="list-style-type: none"> 売上1,000億円時代のグローバル事業展開
人材・リソース戦略	<ul style="list-style-type: none"> NRIの競争力を支える人材採用・開発、パートナー連携

目次

1. 2019年3月期第2四半期決算について

2. 最近の取り組み

3. 2019年3月期業績見通し

4. 参考資料

2019年3月期 通期連結業績予想

■ 投資有価証券売却に伴う特別利益（約80億円）の発生を見込み業績予想を修正
【通期】

(億円)

	2018年3月期 通期（実績）	2019年3月期 通期（10/25予想）	増減額	増減率	2019年3月期 通期（前回予想）	前回予想差
売上高	4,714	5,100	385	8.2%	5,100	—
営業利益	651	700	48	7.5%	700	—
営業利益率	13.8%	13.7%	△0.1P		13.7%	—
経常利益	661	710	48	7.3%	710	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	551	530	△21	△3.9%	500	30
1株当たり当期純利益 (EPS)	¥228.21	¥223.77	△¥4.43		¥209.95	¥13.83
1株当たり年間配当金	¥90.00 ^{※1}	¥90.00 ^{※2}	-		¥90.00 ^{※2}	—
第2四半期末	¥45.00	¥45.00	-		¥45.00	—
期末	¥45.00	¥45.00	-		¥45.00	—
配当性向	39.1%	40.0%	0.9P		43.1%	△3.0P

※1 2018年3月期の配当金には「NRI合併30周年記念配当（年間10円）」を含みます。

※2 2019年3月期の配当金は全額普通配当です。

2019年3月期 セグメント別外部売上高予想参考値

- その他セグメントを廃止し、産業ITソリューションへ統合（2018年10月1日付）
- 第2四半期までの進捗を踏まえ、セグメント別売上高を修正

【通期】

(億円)

	2018年3月期 通期（実績）※	構成比	2019年3月期 通期（10/25予想）	構成比	増減額	増減率	2019年3月期 通期（前回予想）	前回 予想差
コンサルティング	345	7.3%	410	8.0%	64	18.6%	410	—
金融ITソリューション	2,521	53.5%	2,550	50.0%	28	1.1%	2,650	△100
証券業	1,183	25.1%	1,050	20.6%	△133	△11.3%	1,190	△140
保険業	518	11.0%	620	12.2%	101	19.6%	590	30
銀行業	422	9.0%	460	9.0%	37	8.9%	460	—
その他金融業等	396	8.4%	420	8.2%	23	5.9%	410	10
産業ITソリューション	1,432	30.4%	1,800	35.3%	367	25.7%	1,600	200
流通業	608	12.9%	660	12.9%	51	8.5%	630	30
製造・サービス業等	824	17.5%	1,140	22.4%	315	38.3%	970	170
IT基盤サービス	298	6.3%	340	6.7%	41	13.8%	320	20
その他	116	2.5%	—	—	—	—	120	—
合計	4,714	100.0%	5,100	100.0%	385	8.2%	5,100	—

※ 2018年4月1日付組織改正に伴い、セグメントの区分を一部変更しており、前年同期比較については、当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています。

目次

1. 2019年3月期第2四半期決算について

2. 最近の取り組み

3. 2019年3月期業績見通し

4. 参考資料

4. 参考資料 その他業績関連資料

セグメント別外部受注高 <第2四半期累計>

(百万円)

	2018年3月期 第2四半期※	2019年3月期 第2四半期	増減額	増減率
コンサルティング	19,235	22,560	3,324	17.3%
金融 I Tソリューション	68,929	71,773	2,843	4.1%
産業 I Tソリューション	51,738	44,887	△6,850	△13.2%
I T基盤サービス	8,411	8,976	564	6.7%
その他	5,300	5,713	412	7.8%
合 計	153,615	153,910	295	0.2%

※ 2018年4月1日付組織改正に伴い、セグメントの区分を一部変更しており、前年同期比較については、当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています。

4. 参考資料 その他業績関連資料

セグメント別外部受注高 <第2四半期累計> (補足情報)

■ 国内分受注高

(百万円)

	2018年3月期 第2四半期※1	2019年3月期 第2四半期	増減額	増減率
コンサルティング	14,894	17,891	2,996	20.1%
金融 I Tソリューション	67,033	69,489	2,456	3.7%
産業 I Tソリューション	35,801	38,812	3,011	8.4%
I T基盤サービス	8,318	8,908	590	7.1%
その他	5,300	5,713	412	7.8%
合 計	131,348	140,815	9,467	7.2%

■ 海外子会社分受注高

(百万円)

	2018年3月期 第2四半期	2019年3月期 第2四半期	増減額	増減率
海外子会社※2	22,267	13,094	△9,172	△41.2%

※1 2018年4月1日付組織改正に伴い、セグメントの区分を一部変更しており、前年同期比較については、当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています。

※2 本社所在地を海外とするグループ会社を分類しています。

4. 参考資料 その他業績関連資料

決算ハイライト <第2四半期>

■ 前年同期との比較 (*は参考数値)

(百万円)

	2018年3月期 2Q(7~9月)	2019年3月期 2Q(7~9月)	増減額	増減率
売上高	113,578	122,648	9,070	8.0%
営業利益 (のれん償却前) *	16,902	18,818	1,915	11.3%
営業利益	15,981	17,770	1,789	11.2%
営業利益率 (のれん償却前) *	14.9%	15.3%	0.5P	
営業利益率	14.1%	14.5%	0.4P	
経常利益	15,899	17,722	1,823	11.5%
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,715	11,781	△11,934	△50.3%

4. 参考資料 その他業績関連資料

セグメント別外部売上高 <第2四半期>

(百万円)

	2018年3月期 2Q(7~9月)*	構成比	2019年3月期 2Q(7~9月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	7,810	6.9%	10,134	8.3%	2,324	29.8%
金融 I Tソリューション	61,777	54.4%	61,623	50.2%	△154	△0.2%
証券業	28,709	25.3%	24,233	19.8%	△4,475	△15.6%
保険業	12,729	11.2%	15,577	12.7%	2,848	22.4%
銀行業	10,667	9.4%	11,007	9.0%	339	3.2%
その他金融業等	9,670	8.5%	10,804	8.8%	1,133	11.7%
産業 I Tソリューション	33,487	29.5%	40,254	32.8%	6,766	20.2%
流通業	14,919	13.1%	16,372	13.3%	1,452	9.7%
製造・サービス業等	18,567	16.3%	23,881	19.5%	5,313	28.6%
I T基盤サービス	7,520	6.6%	7,640	6.2%	120	1.6%
その他	2,983	2.6%	2,996	2.4%	12	0.4%
合計	113,578	100.0%	122,648	100.0%	9,070	8.0%

※ 2018年4月1日付組織改正に伴い、セグメントの区分を一部変更しており、前年同期比較については、当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています。

セグメント別外部売上高 <第2四半期> (補足情報)

■ 主要顧客別売上高

(百万円)

	2018年3月期 2Q(7~9月)	割合※	2019年3月期 2Q(7~9月)	割合※	増減額	増減率
野村ホールディングス	18,978	16.7%	14,432	11.8%	△4,546	△24.0%
セブン&アイ・ホールディングス	11,429	10.1%	12,252	10.0%	823	7.2%

※ 外部売上高（合計）に対する割合

■ 海外売上高

(百万円)

	2018年3月期 2Q(7~9月)	割合※	2019年3月期 2Q(7~9月)	割合※	増減額	増減率
海外売上高	8,078	7.1%	12,900	10.5%	4,822	59.7%
北米*	2,555	2.3%	2,346	1.9%	△208	△8.2%
オセアニア*	3,936	3.5%	8,481	6.9%	4,544	115.5%
アジア・その他*	1,586	1.4%	2,072	1.7%	486	30.6%

* 地域別については顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類したものを参考数値として記載しております。

※ 外部売上高（合計）に対する割合

主なセグメント別損益 <第2四半期>

■ 各セグメントは内部売上高を含む

(百万円)

		2018年3月期 2Q(7~9月)*	2019年3月期 2Q(7~9月)	増減額	増減率
コンサルティング	売上高	7,993	10,279	2,285	28.6%
	営業利益	1,927	2,205	277	14.4%
	営業利益率	24.1%	21.5%	△2.7P	
金融 I Tソリューション	売上高	62,331	62,302	△29	△0.0%
	営業利益	6,056	6,304	248	4.1%
	営業利益率	9.7%	10.1%	0.4P	
産業 I Tソリューション	売上高	33,927	40,459	6,531	19.3%
	営業利益	2,999	3,937	938	31.3%
	営業利益率	8.8%	9.7%	0.9P	
I T基盤サービス	売上高	30,621	31,230	608	2.0%
	営業利益	4,155	4,309	154	3.7%
	営業利益率	13.6%	13.8%	0.2P	

※ 2018年4月1日付組織改正に伴い、セグメントの区分を一部変更しており、前年同期比較については、当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています。

4. 参考資料 その他業績関連資料

増減要因分析 <第2四半期>

- セグメント別外部売上高および、セグメント別損益の主な増減要因は以下の通り。

(凡例) (+) 増加要因、(-) 減少要因

セグメント		外部売上高	営業利益
コンサルティング		(+) 国内外のコンサルティング案件増加 (+) 豪州事業M&A影響 (約15億円)	(+) 国内外のコンサルティング案件増収効果
金融IT ソリューション	証券業	(-) 野村HD向け減少 (-) その他証券会社向け減少	(+) 保険業向け増収効果
	保険業	(+) 生損保業向けを中心とした増加	
	銀行業		
	その他金融業等	(+) 複数の主要顧客向け増加	
産業IT ソリューション	流通業	(+) セブン&アイHD含む複数顧客向け増加	(+) 複数の主要顧客向け増収効果
	製造・サービス業等	(+) 複数の主要顧客向け増加 (+) 豪州事業M&A影響 (約30億円)	
IT基盤サービス			
セグメント共通			

4. 参考資料 その他業績関連資料

サービス別外部売上高 <第2四半期>

(百万円)

	2018年3月期 2Q(7~9月)	2019年3月期 2Q(7~9月)	増減額	増減率
コンサルティングサービス	17,651	22,452	4,800	27.2%
開発・製品販売	33,096	35,965	2,868	8.7%
運用サービス	58,822	60,746	1,924	3.3%
商品販売	4,007	3,484	△523	△13.1%
合 計	113,578	122,648	9,070	8.0%

4. 参考資料 その他業績関連資料

連結P/Lハイライト <第2四半期>

(百万円)

	2018年3月期 2Q(7~9月)	2019年3月期 2Q(7~9月)	増減額	増減率
売上高	113,578	122,648	9,070	8.0%
売上原価	74,932	81,716	6,783	9.1%
外注費	32,836	36,983	4,146	12.6%
売上総利益	38,646	40,932	2,286	5.9%
売上総利益率	34.0%	33.4%	△0.7P	
販管費	22,664	23,161	497	2.2%
のれん償却額	921	1,047	126	13.7%
営業利益	15,981	17,770	1,789	11.2%
営業利益率	14.1%	14.5%	0.4P	

4. 参考資料 その他業績関連資料

連結P/Lハイライト <第2四半期> 続き

(百万円)

	2018年3月期 2Q(7~9月)	2019年3月期 2Q(7~9月)	増減額	増減率
営業利益	15,981	17,770	1,789	11.2%
営業外損益	△81	△47	33	△41.5%
経常利益	15,899	17,722	1,823	11.5%
特別損益	18,838	△7	△18,845	
投資有価証券売却益	18,871	-	△18,871	
法人税等	10,830	5,825	△5,004	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	23,715	11,781	△11,934	△50.3%

4. 参考資料 その他業績関連資料

セグメント別外部受注高 <第2四半期>

(百万円)

	2018年3月期 2Q(7~9月)*	2019年3月期 2Q(7~9月)	増減額	増減率
コンサルティング	9,560	9,809	249	2.6%
金融 I Tソリューション	33,196	37,125	3,928	11.8%
産業 I Tソリューション	30,723	19,018	△11,705	△38.1%
I T基盤サービス	3,945	4,309	364	9.2%
その他	1,991	1,398	△592	△29.8%
合 計	79,417	71,661	△7,755	△9.8%

※ 2018年4月1日付組織改正に伴い、セグメントの区分を一部変更しており、前年同期比較については、当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています。

4. 参考資料 その他業績関連資料

セグメント別外部受注高 <第2四半期> (補足情報)

■ 国内分受注高

(百万円)

	2018年3月期 2Q(7~9月) ^{※1}	2019年3月期 2Q(7~9月)	増減額	増減率
コンサルティング	6,042	6,547	504	8.3%
金融 I Tソリューション	32,299	36,051	3,752	11.6%
産業 I Tソリューション	18,178	17,255	△923	△5.1%
I T基盤サービス	3,915	4,256	341	8.7%
その他	1,991	1,398	△592	△29.8%
合 計	62,427	65,509	3,081	4.9%

■ 海外子会社分受注高

(百万円)

	2018年3月期 2Q(7~9月)	2019年3月期 2Q(7~9月)	増減額	増減率
海外子会社 ^{※2}	16,989	6,151	△10,837	△63.8%

※1 2018年4月1日付組織改正に伴い、セグメントの区分を一部変更しており、前年同期比較については、当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています。

※2 本社所在地を海外とするグループ会社を分類しています。

4. 参考資料 その他業績関連資料

2019年3月期 業績予想参考値(サービス別連結売上高)

■ サービス別売上高の内訳を修正しています

【通期】 (億円)

	2018年3月期 通期 (実績)	2019年3月期 通期 (10/25予想)	増減額	増減率	2019年3月期 通期 (前回予想)	前回予想差
コンサルティングサービス	789	920	130	16.5%	880	40
開発・製品販売	1,381	1,600	218	15.8%	1,670	△70
運用サービス	2,411	2,450	38	1.6%	2,450	—
商品販売	131	130	△1	△1.5%	100	30
合計	4,714	5,100	385	8.2%	5,100	—

4. 参考資料 その他業績関連資料

2019年3月期 業績予想参考値(設備投資、減価償却費)

■ 業績予想の修正はありません

【投資等】

(億円)

	2018年3月期 通期 (実績)	2019年3月期 通期 (予想)	増減額	増減率
設備投資	382	250	△132	△34.6%
有形固定資産	161	60	△101	△62.9%
無形固定資産	220	190	△30	△13.7%
研究開発	51	55	3	6.4%

【減価償却費】

(億円)

	2018年3月期 通期 (実績)	2019年3月期 通期 (予想)	増減額	増減率
合計	319	330	10	3.3%

4. 参考資料 その他業績関連資料

2019年3月期 業績予想参考値 <収支モデル>

■ 売上高5,100億円・営業利益700億円の収支モデル

(億円)

	2017年3月期 通期 (実績)	2018年3月期 通期 (実績)	2019年3月期 通期 (10/25予想) ※	前期比		2019年3月期 通期 (前回予想) ※	前回予想差
				増減額	増減率		
売上高	4,245	4,714	5,100	385	8.2%	5,100	—
売上原価	2,807	3,118	3,430	311	10.0%	3,400	30
うち労務費	892	1,040	1,160	119	11.4%	1,160	—
うち外注費	1,263	1,355	1,540	184	13.6%	1,510	30
うち減価償却費	269	300	300	△0	△0.1%	310	△10
売上総利益	1,437	1,596	1,670	73	4.6%	1,700	△30
売上総利益率	33.9%	33.9%	32.7%	△1.1P		33.3%	△0.6P
販管費	852	944	970	25	2.7%	1,000	△30
営業利益	585	651	700	48	7.5%	700	—
営業利益率	13.8%	13.8%	13.7%	△0.1P		13.7%	—

※ 収支モデル作成のための想定値

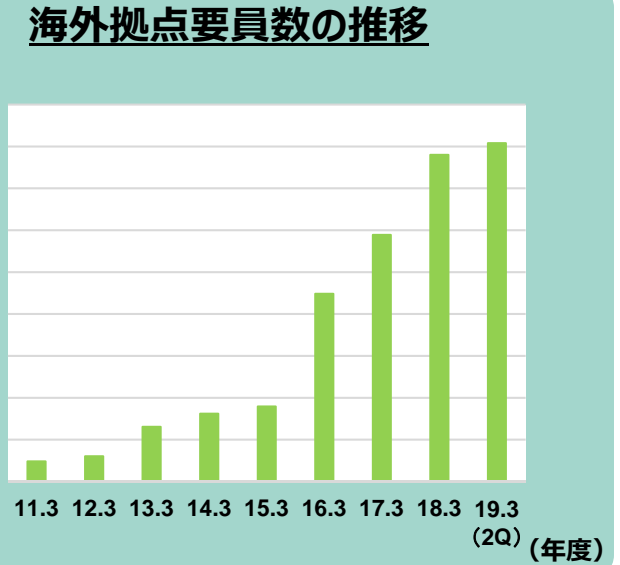
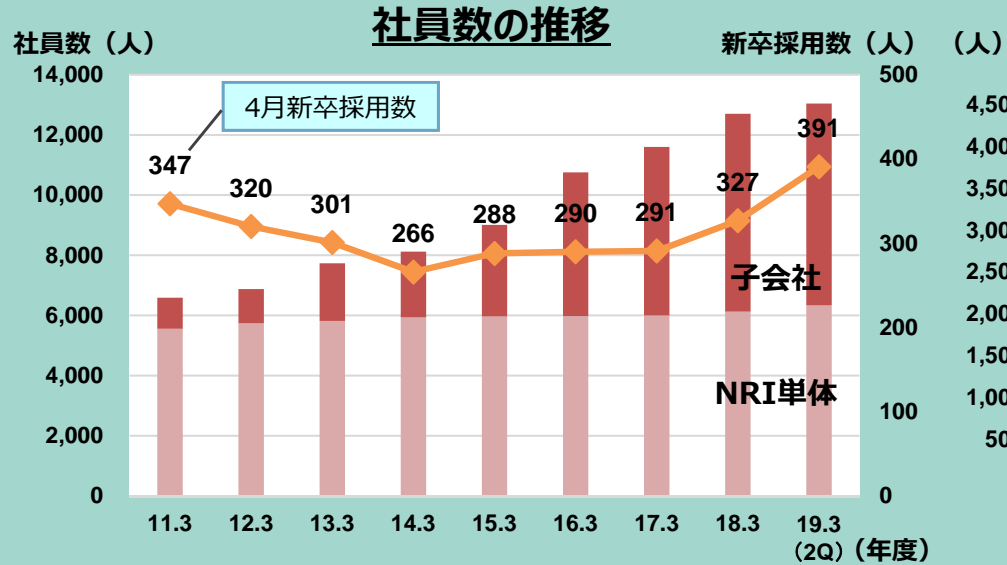
4. 参考資料 その他業績関連資料

社員数＋国内・中国パートナー要員数

NRIグループ社員

- 経営コンサルタント
- システムコンサルタント
- アプリケーションエンジニア
- テクニカルエンジニア など

13,047人*



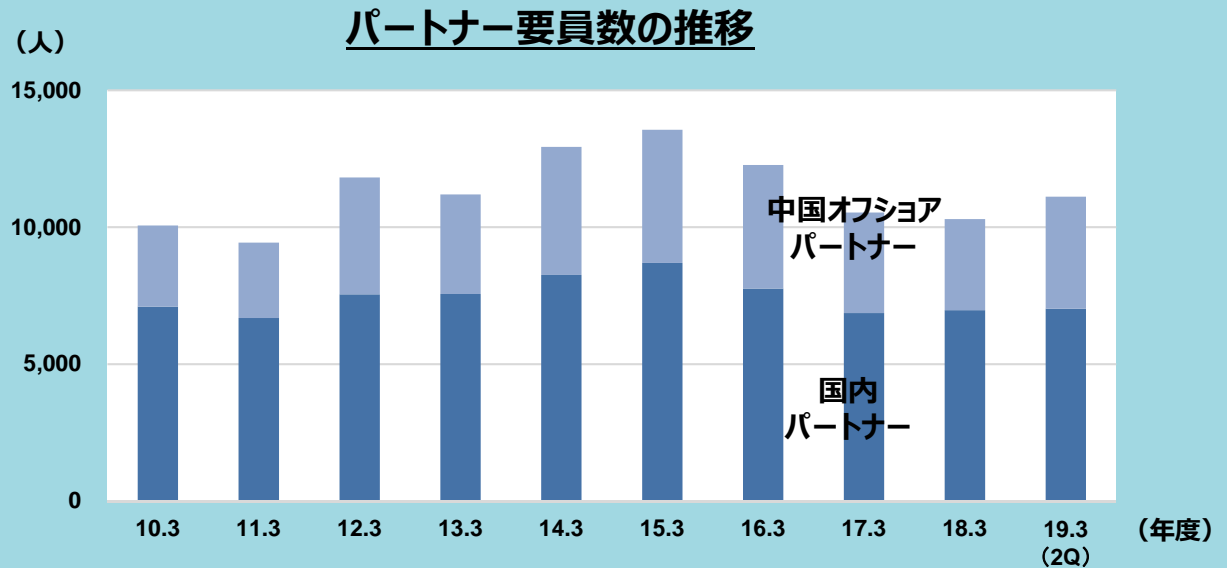
パートナー

中国オフショアパートナー

**19地域18社
約4,000人**

国内パートナー

約7,000人



2019年3月期上期の主なESG活動実績

<p>総合</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「Dow Jones Sustainability World Index」構成銘柄に初選定（Asia Pacific Indexは3年連続） 	<p>MEMBER OF Dow Jones Sustainability Indices In Collaboration with RobecoSAM</p>
<p>E 環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス排出削減目標が、「Science Based Targets (SBT)イニシアチブ」の認定取得 	 <p>SCIENCE BASED TARGETS DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION</p>
	<ul style="list-style-type: none"> S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数の構成銘柄に選出（GPIFの採用指数の一つ） 	 <p>S&P/JPX カーボン エフィシエント 指数</p>
<p>S 社会</p>	<ul style="list-style-type: none"> 厚生労働省から、次世代育成支援対策推進法に基づく「プラチナくるみん」認定を取得 	 <p>プラチナくるみん 子育てサポートしています</p>
	<ul style="list-style-type: none"> 豪ドル建社債が、トムソン・ロイター社「DEALWATCH AWARDS 2017 〈Innovative Debt Deal of the Year〉」を受賞 	 <p>DEALWATCH Innovative Debt Deal of the Year</p>
<p>G ガバナンス</p>	<ul style="list-style-type: none"> 譲渡制限付株式報酬制度を導入 	

- 本資料は、株式会社野村総合研究所が業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的として作成したものです。
- 本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。
- 本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。
- 本資料の一切の権利は別段の記載がない限り株式会社野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。
- 業績予想に関する参考値は当社の現状及び見通しをご理解いただくために目安となる値を表示したものです。なお、新たな情報や事象が生じた場合において、当社が業績見通し等を常に見直すとは限りません。